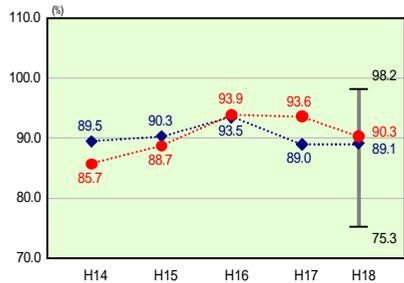


## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

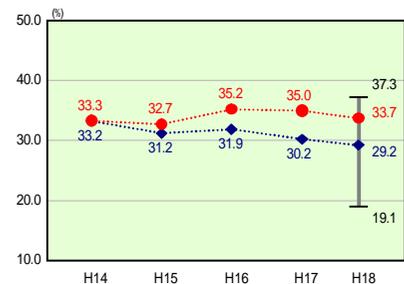


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	230,621 人	(H19.3.31現在)
面積	35.71 km <sup>2</sup>	
歳入総額	55,405,396 千円	
歳出総額	51,798,876 千円	
実質収支	3,327,062 千円	

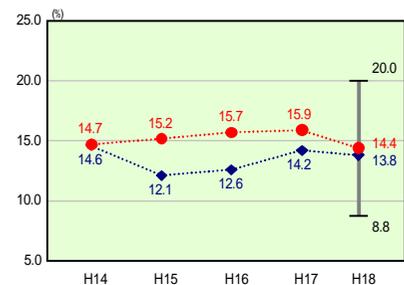
H18類似団体内順位 26/39  
全国市町村平均 90.3  
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



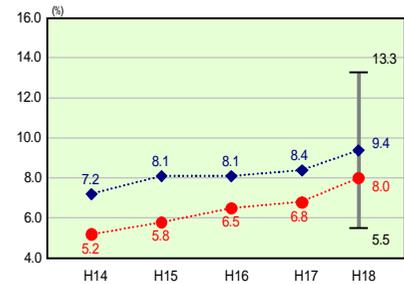
H18類似団体内順位 34/39  
全国市町村平均 29.2  
神奈川県市町村平均 27.3

物件費



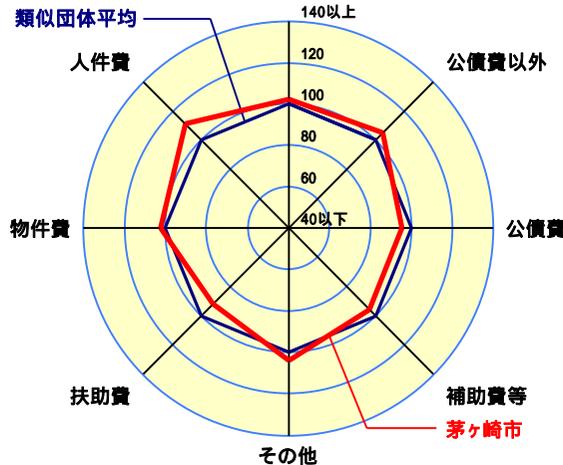
H18類似団体内順位 27/39  
全国市町村平均 12.9  
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費

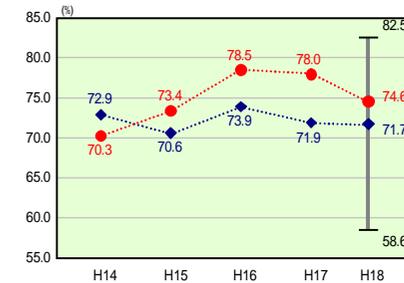


H18類似団体内順位 9/39  
全国市町村平均 8.6  
神奈川県市町村平均 10.8

経常収支比率(合計)

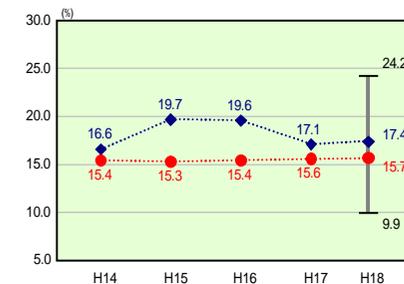


公債費以外



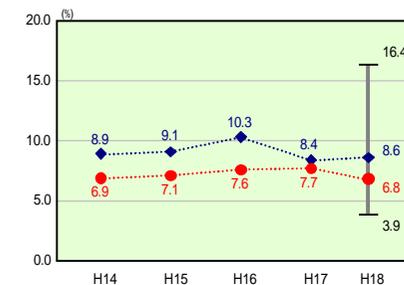
H18類似団体内順位 27/39  
全国市町村平均 70.5  
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



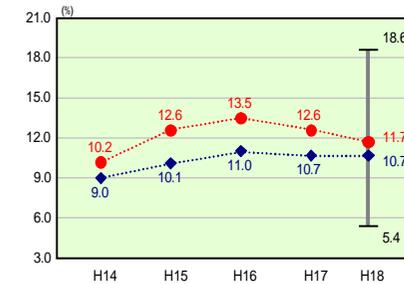
H18類似団体内順位 13/39  
全国市町村平均 19.8  
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 19/39  
全国市町村平均 10.2  
神奈川県市町村平均 10.7

その他



H18類似団体内順位 26/39  
全国市町村平均 10.6  
神奈川県市町村平均 8.3

### 分析欄

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

【経常収支比率】平成18年度は、前年度と比較して歳出で扶助費が上回ったものの、人件費、物件費、補助費等が下回ったことや、歳入で企業業績の回復や雇用情勢の好転による市税収入の増加等により、3.3ポイント下がり、90.3%となり改善傾向が続いている。今後は、社会構造の変化や高齢化により、福祉関係経費の増加が見込まれるため、行政の担うべき役割を重点化する中で、事務事業の徹底した見直し、指定管理者制度の導入をはじめとする民間委託等を推進し、経常経費の削減に引き続き取り組んでいく。

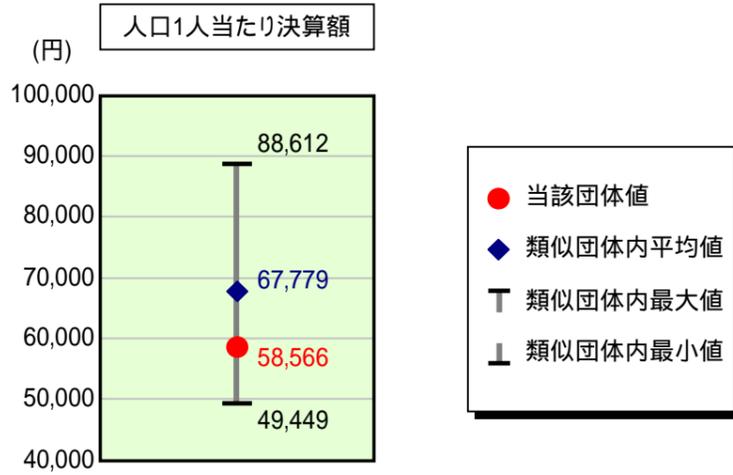
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体内平均値より13.6%、9,213円下回った。主な要因は、人件費で、給与構造改革による給料表のマイナス改定や管理職手当の5%削減、退職者数増加による世代構成若返りに伴い職員給与費が減少したことである。加えて、公営企業等に対する繰出しが平均値を上回っているものの、非常勤職員の賃金単価を据え置いていることや、一部事務組合負担金が少額であること、普通建設事業費の減少傾向が続いていることによる事業費支弁職員人件費が平均値を大きく下回っているためである。引き続き、集中改革プランに基づく(指定管理者制度導入をはじめとする民間委託等による、定員適正化計画を推進するとともに、公営企業等に対する繰出しの精査見直しを進める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、近年、大型事業がなく普通建設事業費が減少し、新発債が抑えられていることに加えて、過去の施設整備事業に伴う償還が進み、類似団体内平均値より33.4%、8,253円と大きく下回った。主な要因としては、公債費充当一般財源等額及び企業債償還財源に充てたと認められる繰入金が平均値を大きく下回ったこと等があげられる。今後は、実質公債費比率や起債制限比率は良好に推移すると想定されるが、公共施設整備・再編計画が策定され、地方債発行需要が見込まれるため、プライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、財政の健全性を保ちながら計画的な公債費管理が必要となる。

【普通建設事業費】平成18年度人口1人当たり決算額は、平成14年度以降減少が続き、類似団体平均値を大きく下回っている。要因は、小中学校施設アセス対策事業や消防車両整備事業、国の三位一体改革に伴う補助金の交付金化による対象事業拡大で補助事業費が増額に転じたものの、小学校校舎購入事業や防災行政無線整備事業の終了等による単独事業費の減額が上回ったためであり、事業費全体では前年度比較で1,044円減少して22,841円となった。今後は、老朽化した公共施設の整備・再編計画が策定され、継続的な大型事業が見込まれるため、経常経費削減による一般財源の捻出や地方債の発行管理などが課題である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



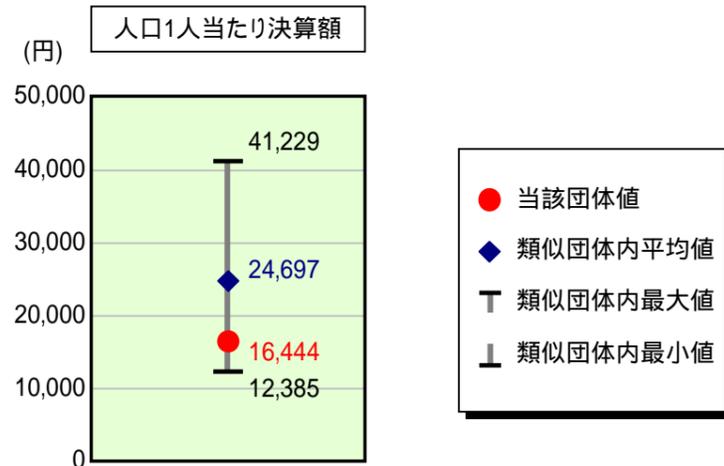
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,463,312	58,379	65,196	10.5
賃金(物件費)	266,632	1,156	2,655	56.5
一部事務組合負担金(補助費等)	7	0	2,186	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	499,522	2,166	1,136	90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	701,945	3,044	2,099	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147,464	639	1,368	53.3
退職金	1,572,251	6,817	6,881	0.9
合計	13,506,631	58,566	67,779	13.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	6.58	0.85
ラスパイレス指数	101.2	99.8	1.4

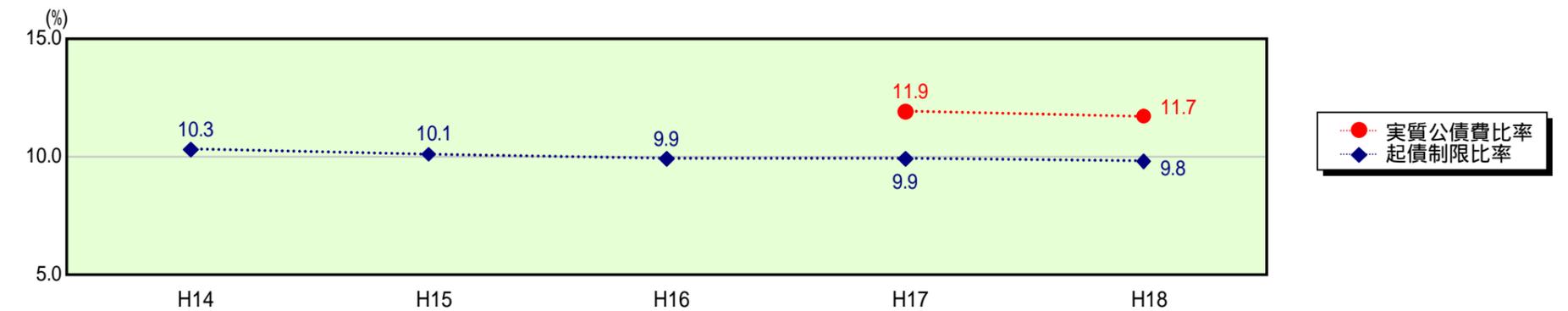
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

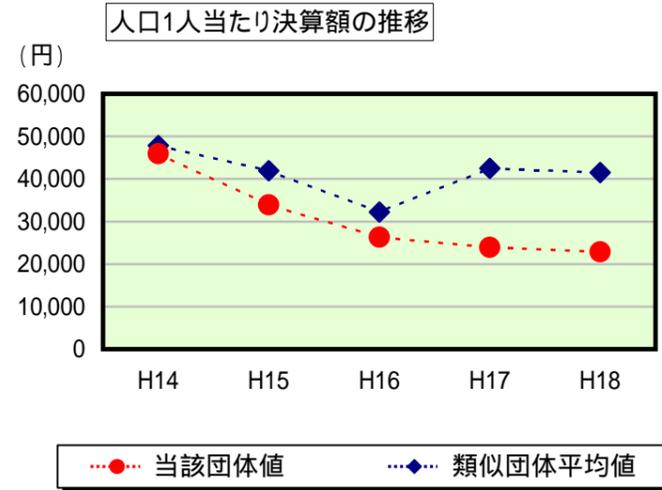
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,921,456	25,676	34,572	25.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,882,899	8,164	13,018	37.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,178	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,877	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,012,044	17,397	25,995	33.1
合計	3,792,311	16,444	24,697	33.4

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	10,368,879	45,916	2.5	47,854	11.6	14.1
うち単独分	7,767,928	34,398	3.3	31,392	17.0	13.7
H15	7,717,624	33,895	26.2	41,955	12.3	13.9
うち単独分	5,546,756	24,361	29.2	30,413	3.1	26.1
H16	6,015,027	26,288	22.4	32,193	23.3	0.9
うち単独分	4,254,929	18,596	23.7	24,103	20.7	3.0
H17	5,484,043	23,885	9.1	42,513	32.1	41.2
うち単独分	4,312,791	18,784	1.0	28,218	17.1	16.1
H18	5,267,513	22,841	4.4	41,476	2.4	2.0
うち単独分	3,886,705	16,853	10.3	27,327	3.2	7.1
過去5年間平均	6,970,617	30,565	11.9	41,198	3.5	8.4
うち単独分	5,153,822	22,598	13.1	28,291	5.4	7.7